

# 貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	1,918,162	流動負債	1,113,732
現金及び預金	145,406	一年内返済長期借入	477,168
未収金	29,332	一年内返済長期保証	34,744
未収消費税等	6,766	一年内返済リース債務	726
販売用未成不動産	0	未払金	247,744
短期貸付金	1,349,789	未払費用	4,021
前払費用	91,241	未払法人税等	26,653
仮払金	261,036	預り金	2,579
その他流動資産	34,599	前受金	296,845
貸倒引当金 ▲	8	賞与引当金	23,248
固定資産	8,653,166	固定負債	6,964,727
有形固定資産	8,513,373	長期借入金	3,274,156
建物	6,794,234	リース債務	1,996
建物付属設備	1,212,782	長期預り保証金	416,796
構築物	317,801	長期預り敷金	2,134,673
工具器具備品	28,626	退職給付引当金	79,677
土地	136,845	役員退職慰労引当金	4,376
リース資産	2,475	圧縮未決算特別勘定	1,053,050
建設仮勘定	20,607		
 		<b>負債合計</b>	<b>8,078,459</b>
無形固定資産	12,933	<b>【純資産の部】</b>	
電話加入権	948	株主資本	2,492,868
水道施設利用権	3,393	資本金	360,000
ソフトウェア	8,357	資本剰余金	40,500
商標権	233	資本準備金	40,500
 		利益剰余金	2,092,368
投資その他の資産	126,859	利益準備金	49,500
投資有価証券	7,000	その他利益剰余金	2,042,868
出資金	31	任意積立金	37,000
差入保証金	37,079	繰越利益剰余金	2,005,868
長期前払費用	21,426		
繰延税金資産	61,321	<b>純資産合計</b>	<b>2,492,868</b>
 		<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,571,328</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,571,328</b>		

# 個別注記表

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用未成不動産・・・・・・個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。

・平成19年3月31日以前取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める旧定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

賃貸借契約が成立することが確実となり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産（取得価額）

建物	739,186 千円
土地	130,302 千円
計	869,488 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 1,008,000 千円

2. 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・10,265,980 千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

3. 圧縮記帳

(1) 当期において、国庫補助金等により固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額 200,709 千円

(2) 今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額を圧縮未決算特別勘定として計上しており、残高は1,053,050 千円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 99,564千円	短期金銭債務 130,632千円
-----------------	------------------

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、償却資産の減損損失等の影響によるものです。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

IV. 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額・・・4,475円53銭

2. 1株当たり当期純利益・・・446円39銭

V. 当期純損益

当期純利益・・・248,640 千円

VI. その他の注記

貸借対照表、個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切捨て表示しております。